



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社
 コード番号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 嘉規 (TEL) 043-212-6472
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	213,528	31.7	2,597	△12.4	3,653	△12.3	968	10.5
27年2月期	162,123	11.0	2,963	△36.1	4,167	△28.5	876	0.7

(注) 包括利益 28年2月期 △1,047百万円(-%) 27年2月期 2,425百万円(△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	33.44	33.39	1.6	2.9	1.2
27年2月期	30.28	30.23	1.5	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △50百万円 27年2月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	119,633	61,656	49.2	2,031.32
27年2月期	130,913	63,140	46.4	2,096.43

(参考) 自己資本 28年2月期 58,836百万円 27年2月期 60,689百万円

(注) 27年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が10,276百万円含まれております。
また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.3%となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,800	△16,852	△1,505	13,717
27年2月期	17,888	△7,776	△1,388	26,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,302	148.6	2.1
28年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,303	134.6	2.2
29年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		130.3	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,700	10.3	2,550	△5.9	3,250	0	1,550	11.5	53.52
通期	210,000	△1.7	2,600	0.1	3,750	2.6	1,000	3.3	34.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、除外 1社（社名）
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	29,372,774株	27年2月期	29,372,774株
28年2月期	407,949株	27年2月期	423,552株
28年2月期	28,962,660株	27年2月期	28,946,857株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境・社会貢献への取り組み	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

<連結業績の推移>

	2016年2月期 (当連結会計年度)	2015年2月期	2014年2月期
営業総収入 (百万円)	213,528	162,123	146,075
営業利益 (百万円)	2,597	2,963	4,639
経常利益 (百万円)	3,653	4,167	5,829
当期純利益 (百万円)	968	876	870

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境が改善傾向となる中、個人消費についても底堅い動きが見られました。小売業につきましては、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業総収入2,135億28百万円（前期比131.7%）、営業利益25億97百万円（前期比87.6%）、経常利益36億53百万円（前期比87.7%）、当期純利益9億68百万円（前期比110.5%）となりました。

営業総収入は、ミニストップ(株)の加盟店からの収入の増加および直営店売上高の増加、韓国ミニストップ(株)の売上高の増加およびウォンレートの上昇などにより、前年を上回りました。営業利益は、ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを当期より連結子会社化した影響などにより、前年を下回りました。また、連結子会社である青島ミニストップ有限公司に係るのれんの減損損失として1億58百万円を特別損失に計上しました。

なお、ミニストップ(株)の個別決算において、青島ミニストップ有限公司に係る関係会社出資金評価損として14億57百万円を特別損失に計上しましたが、連結上は消去されるため、連結業績への影響はありません。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当連結会計年度末店舗数は前年度末比378店舗増店の5,061店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前期比101.3%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は100.6%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は105.9%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.0%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入と積極的なプロモーション活動の実施によって前年を大きく上回る売上となりました。発売20周年を迎えた夏の定番商品「ハロハロ」や、こだわりの原材料を使った「プレミアムベルギーチョコソフト」「プレミアム和栗モンブランソフト」など、好調商品が続いたことによってコールドスイーツは過去最高の販売数を達成しました。ホットスナック商品は「ジュシーチキン」「クランキーチキン」など人気商品のリニューアルによりチキン類の販売が伸長したほか、キャンペーン効果などにより「Xフライドポテト」を中心にポテト類の販売が伸長しました。インスタアコーヒーは新型マシンの全店導入が完了し、さらに販売数の多い店舗へのマシン増設を進めました。また、焙煎と製法にこだわった豆に切り替えるなどの取り組みにより、順調に販売を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、たばこ・雑誌の売上は前年を下回りましたが、リニューアルしたチルド弁当・調理パン・レンジ麺が好調に推移したほか、品揃えの拡充と在庫量の増加を徹底したことにより、おにぎり・寿司・サラダなどの分類で販売が増加しました。米飯類では地域対応として、各地方の食材を使用した地区オリジナル商品の発売や、全国商品においても地方ごとの嗜好に合わせた味付けにするなど、地域に根ざした商品開発を進めました。また、当社オリジナル商品を充実させたことにより、チルドカップ飲料やスナック菓子の売上が伸長したほか、イオングループ限定商品や他チェーンには無いユニークな商品の取り扱いを増やしました。販売促進活動は、電子マネーWAONを活用したキャンペーンを中心に実施し、「コーヒーをWAONで4杯買うごとに1杯無料引換券プレゼント

ト！」キャンペーンなどがご好評をいただきました。

各種サービスは、POSAカードの取り扱い高が増加しているほか、マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」の利用件数が伸長しました。インターネットショッピングモール「楽天市場」購入商品の店頭受け取りサービスを開始したほか、SNSやメールを通じて商品を贈ることができるソーシャルギフトサービスでは販売チャネルを増やすなど、利便性の向上に取り組みました。

また、老朽化した店舗の改装を積極的に実施し、店舗の美観の改善や新しい販売什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力向上に努めました。

売上総利益率は、店内加工ファストフードの売上構成比が上昇したことや、米飯・ソフトドリンクなどの利益率が改善したことによって31.2%(前期比+0.4ポイント)となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店および店舗数の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え支援の強化、テレビCM放映など売上向上のための経費を投入し、前年を上回りました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、積極的な出店を進めた結果、出店数は前年を大きく上回る130店舗(cisca含む)となりました。閉店は60店舗となり、当連結会計年度末店舗数は2,221店舗となりました。

新業態の「cisca(シスカ)」は4店舗出店して6店舗となりました。コーヒーやスムージーなどのドリンクメニューと、店内加工の米飯類やスープ・サラダなど健康感のある商品が充実した業態として都心のオフィス街に展開しています。アルコールメニューの取り扱いを増やしたほか、販売促進の強化によってコーヒーの販売を伸ばしました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

当連結会計年度における国内事業の営業総収入は809億49百万円(前期比104.1%)、営業利益は28億18百万円(同100.6%)となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、決算日変更により当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。店舗数が増加したことや、たばこ増税の影響もあり、営業総収入は前年を上回りました。米飯類の品揃え強化に取り組んだほか、店内加工ファストフードのソフトクリームやドリンク類が新規商品の投入により販売を伸ばしました。店舗開発を積極的に行った結果、新規出店は351店舗、閉店は129店舗となり、同社会計年度末店舗数は2,224店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、既存店日販昨対が前年を上回ったことや店舗数が増加したことによって営業総収入が前年を上回りました。同社会計年度末店舗数は61店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、既存店の改装を積極的に実施したことにより売上を伸ばしました。同社会計年度末店舗数は30店舗となりました。

その他、フィリピン519店舗、インドネシア6店舗となり、海外5エリアでの当連結会計年度末店舗数は2,840店舗となりました。

当連結会計年度における海外事業の営業総収入は1,325億79百万円(前期比157.0%)、営業損失は2億21百万円(前期実績 営業利益1億60百万)となりました。

[次期の見通し]

次期の経営環境については、国内景気は緩やかな回復傾向となるものの、海外経済の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況が続くと予想されます。コンビニエンスストア業界は、店舗数が増加する中で益々競争が激化することが予想されます。このような状況の中で、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、以下の取り組みを強化してまいります。

- i. 他社には無い価値ある商品を創造します。店内厨房を活かして店内加工ファストフードを圧倒的な差別化カテゴリーとして進化させます。ホットスナック商品はポテトやチキンなどの揚げたてのおいしさを訴求してブランド力を高めます。コールドスイーツ商品は更に素材の品質を向上させて価値を高めます。コンビニエンスストア商品では、健康を軸とした商品の品揃えを強化し、健康素材菓子や無添加の石鹸・シャンプー、オーガニックの嗜好品などを展開します。
- ii. お客様の毎日の生活に密着した品揃えで、来店頻度と買上げ点数を向上させます。インスタコーヒーはアイスカフェラテなどを発売し、ラインアップを増やします。デイリー売場の拡大や冷凍食品の拡充により、お客様の日常使いのニーズに合わせた売場をつくります。米飯類はチルド商品の強化、健康感のある商品の拡充、地域に根ざした商品開発の拡大に取り組みます。

- iii. マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」やイオン銀行ATMなど各種サービスは、イオングループとの連携を強化し、更に利便性を高めてお客さまの来店目的を増やします。また、マイナンバーカードに対応した行政サービスを開始します。販売促進はイオンの電子マネーWAONを中心に、もっと便利でお得な施策を強化します。
- iv. 店舗の開発は、既存出店エリアの人口密集地でのドミナント出店に取り組みます。開発活動のマネジメントを見直して生産性を上げるとともに、立地選定・売上予測を厳格に行い1店当りの収益性を向上させます。また、都市型の新しい業態のビジネスモデルを確立し、事業拡大に向けて取り組みます。
- v. 海外事業について、韓国はソフトクリームを中心とした「食」の差別化と、安全・安心のコンポストアを実現し、1店当たり売上高業界No. 1の地位を確固たるものとします。その他各出店エリアは、それぞれの状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指します。

以上により2017年2月期におきましては、連結営業総収入は2,100億円（前期比98.3%）、連結営業利益は26億円（同100.1%）、連結経常利益は37億500万円（同102.6%）、連結当期純利益は10億円（同103.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて128億9500万円減少し、398億4000万円となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関休業日であったこと等により関係会社預け金が83億円、現金及び預金が33億8000万円、商品が15億9800万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて16億1400万円増加し、798億2800万円となりました。これは主に器具及び備品が20億7700万円、建物及び構築物が3億7700万円増加し、投資有価証券が6億6700万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて77億3700万円減少し、475億4800万円となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関休業日であったこと等により加盟店買掛金が75億7500万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて20億5900万円減少し、104億2700万円となりました。これは主に預り保証金が13億3500万円、繰延税金負債が4億3900万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億8300万円減少し、616億5600万円となりました。これは主に当期純利益を9億6800万円計上し、少数株主持分が3億8400万円増加しましたが、配当金の支払い13億3000万円と、為替換算調整勘定が14億円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は125億2800万円減少し、137億1700万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて120億8700万円減少し、58億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億7800万円、減価償却費74億1200万円、減損損失17億4500万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて90億7500万円増加し、168億5200万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115億2000万円、差入保証金の差入による支出40億6000万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて1億1700万円増加し、15億5000万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額13億3000万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率	52.8	51.8	51.7	46.4	49.2
時価ベースの自己資本比率	40.7	38.3	38.8	35.6	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	36.3	32.4	13.0	34.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	430.5	192.9	100.9	190.8	93.0

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業等に積極的に投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と同額の22円50銭、期末配当金につきましても前期末と同額の22円50銭とし、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の年間45円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社事業リスクは、2015年5月21日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

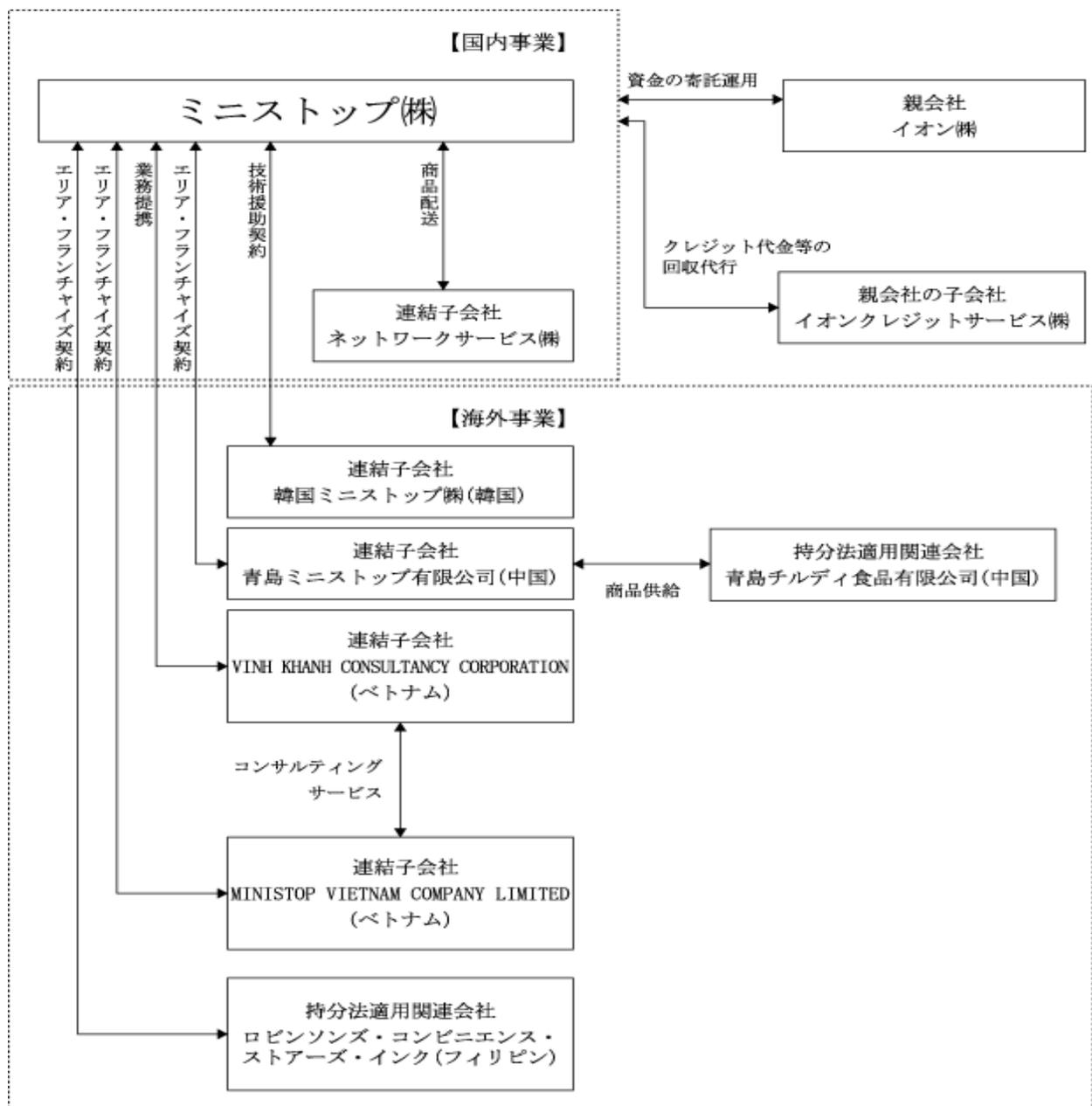
当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。また、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン(株)及びその子会社等で構成しているイオングループの小型店事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン(株)と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイヤルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンのもとで、中期的な経営戦略を推進してまいります。

国内では当社の中核事業であるコンビニエンスストア、ミニストップの1店当たりの収益性の向上とチェーン規模の拡大により事業の成長を目指します。日々の生活で頼りになる品揃えとサービス、他社が真似のできない差別化商品の提供、気持ち良くご利用いただけるための清潔で安全な店舗、買い物の利便性を高めるドミナント化などを実現することによりお客さまが毎日行きたくなる店舗をつくります。

海外では、韓国、中国の青島、今後の発展が期待される東南アジア各国でのコンビニエンスストア事業を積極的に推進してまいります。それぞれの出店エリアにおけるNo. 1チェーンを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 店舗の収益性向上

店舗の収益性向上のために、商品開発・各種サービス・販売促進の強化、店舗や販売用什器への積極的な投資などにより店舗の質を高めます。充実した品揃えや清潔な店舗、丁寧な接客といった基本を徹底し、お客さまが毎日行きたくなる店舗をつくるために加盟店と共に取り組んでまいります。

② チェーン規模の拡大

フランチャイズチェーンとしての拡大発展のために、チェーン全店売上高の成長を目指します。経営効率を高めるため、既存出店エリアの人口密集地におけるドミナント化を推進してまいります。収益性の高い店舗の開発、店舗の置き換え、新しい業態の開発により競争力を高めます。

③ 海外事業の成長

各出店エリアの状況に応じて、事業発展のためのビジネスモデルを構築します。商品やサービスの質を高め、店舗数の拡大・経営効率化を目指します。店内加工ファストフードを軸に差別化を図り、ミニストップブランドの認知度を高めます。

(5) 環境・社会貢献への取り組み

環境活動につきましては、省エネ機器・LED照明・太陽光発電設備などの設置により、省エネルギー化を推進しております。また、FSC[®]認証材^{※1}を使用した店舗建設が環境保全と地域社会の利益に貢献する取り組みとして認められ、「ウッドデザイン賞2015」を受賞しました。

社会活動につきましては、店頭募金とソフトクリームの売上の一部を寄贈することにより、小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」に協賛しています。25年間の活動で13,229校の小学校に贈呈しており、特に東日本大震災以降は被災地での活動に力を入れております。その他、上野恩賜公園での清掃活動や、社会福祉施設でのボランティア活動など継続して実施しております。

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底し、コンビニエンスストア業界に求められる社会的な使命を果たすことにより、地域社会から信頼される企業を目指します。

※1 FSC[®]認証材：森林管理を認証する国際機関であるForest Stewardship Council（森林管理協議会）が、森林環境保全に配慮し、地域社会の利益にもかからない、経済的にも継続可能な形で生産されたと認証した木材。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,282	8,901
加盟店貸勘定	7,252	6,931
商品	4,139	2,541
繰延税金資産	218	313
短期貸付金	31	23
未収入金	9,988	9,948
関係会社預け金	14,000	5,700
その他	4,894	5,540
貸倒引当金	△107	△95
流動資産合計	52,699	39,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,229	32,493
減価償却累計額	△17,568	△18,455
建物及び構築物(純額)	13,660	14,038
機械装置及び運搬具	2,762	2,812
減価償却累計額	△222	△377
機械装置及び運搬具(純額)	2,540	2,434
器具及び備品	35,592	38,045
減価償却累計額	△25,981	△26,356
器具及び備品(純額)	9,610	11,688
土地	380	438
リース資産	1,195	1,232
減価償却累計額	△480	△721
リース資産(純額)	715	510
建設仮勘定	168	505
有形固定資産合計	27,075	29,615
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	2,224
のれん	75	501
その他	47	318
無形固定資産合計	2,147	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	9,714	9,046
関係会社株式	※1 633	※1 568
長期貸付金	446	285
差入保証金	31,735	31,146
繰延税金資産	403	153
その他	※1 6,263	※1 6,155
貸倒引当金	△207	△188
投資その他の資産合計	48,990	47,168
固定資産合計	78,213	79,828
資産合計	130,913	119,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,837	10,272
加盟店買掛金	21,420	13,845
加盟店借勘定	1,288	756
短期借入金	726	1,246
1年内返済予定の長期借入金	658	135
未払金	6,285	5,319
加盟店未払金	198	123
未払法人税等	105	1,087
預り金	11,671	12,422
賞与引当金	231	249
役員業績報酬引当金	18	36
店舗閉鎖損失引当金	20	10
その他	1,823	2,044
流動負債合計	55,286	47,548
固定負債		
長期借入金	142	—
リース債務	551	322
長期預り保証金	7,827	6,492
繰延税金負債	767	327
退職給付に係る負債	723	782
資産除去債務	2,133	2,215
その他	340	287
固定負債合計	12,487	10,427
負債合計	67,773	57,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,579	39,209
自己株式	△747	△720
株主資本合計	53,966	53,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,346	5,219
為替換算調整勘定	1,746	346
退職給付に係る調整累計額	△370	△353
その他の包括利益累計額合計	6,722	5,212
新株予約権	62	48
少数株主持分	2,387	2,771
純資産合計	63,140	61,656
負債純資産合計	130,913	119,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業総収入	162,123	213,528
営業原価	94,202	136,453
営業総利益	67,920	77,075
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,017	7,885
広告宣伝費	6,567	8,337
従業員給料及び賞与	11,212	12,518
賞与引当金繰入額	230	248
役員業績報酬引当金繰入額	18	36
法定福利及び厚生費	1,850	2,003
地代家賃	23,452	26,150
賃借料	114	122
減価償却費	6,416	7,412
業務委託費	2,075	1,903
その他	7,003	7,859
販売費及び一般管理費合計	64,957	74,478
営業利益	2,963	2,597
営業外収益		
受取利息	722	769
受取配当金	190	198
違約金収入	266	236
その他	241	145
営業外収益合計	1,420	1,351
営業外費用		
支払利息	93	62
持分法による投資損失	44	50
為替差損	—	43
レジ現金精算損	10	14
和解金	—	46
その他	67	76
営業外費用合計	215	294
経常利益	4,167	3,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 63	※1 34
投資有価証券売却益	—	247
受取補償金	—	※2 120
減損損失戻入益	256	240
その他	4	4
特別利益合計	324	646
特別損失		
減損損失	※3 2,438	※3 1,745
店舗閉鎖損失	375	227
事業撤退損	69	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	8
その他	84	39
特別損失合計	2,988	2,021
税金等調整前当期純利益	1,503	2,278
法人税、住民税及び事業税	275	1,236
法人税等調整額	364	146
法人税等合計	639	1,382
少数株主損益調整前当期純利益	863	895
少数株主損失(△)	△12	△72
当期純利益	876	968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	863	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	△127
為替換算調整勘定	968	△1,827
退職給付に係る調整額	△71	38
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△26
その他の包括利益合計	1,561	△1,943
包括利益	2,425	△1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236	△542
少数株主に係る包括利益	189	△505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,643	40,016	△776	54,374
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,491	7,643	40,016	△776	54,374
当期変動額					
剰余金の配当			△1,302		△1,302
当期純利益			876		876
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	30	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△436	28	△407
当期末残高	7,491	7,643	39,579	△747	53,966

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社の 退職給付債務 調整額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,727	944	△55	—	5,616	70	2,151	62,212
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,727	944	△55	—	5,616	70	2,151	62,212
当期変動額								
剰余金の配当								△1,302
当期純利益								876
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	619	802	55	△370	1,106	△7	236	1,335
当期変動額合計	619	802	55	△370	1,106	△7	236	928
当期末残高	5,346	1,746	—	△370	6,722	62	2,387	63,140

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,643	39,579	△747	53,966
会計方針の変更による 累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,491	7,643	39,553	△747	53,940
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
当期純利益			968		968
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△8	28	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△343	27	△316
当期末残高	7,491	7,643	39,209	△720	53,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘 定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,346	1,746	△370	6,722	62	2,387	63,140
会計方針の変更による 累積的影響額							△26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,346	1,746	△370	6,722	62	2,387	63,114
当期変動額							
剰余金の配当							△1,303
当期純利益							968
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	△1,400	17	△1,510	△14	384	△1,141
当期変動額合計	△127	△1,400	17	△1,510	△14	384	△1,457
当期末残高	5,219	346	△353	5,212	48	2,771	61,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503	2,278
減価償却費	6,416	7,412
減損損失	2,438	1,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△223	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332	108
受取利息及び受取配当金	△912	△968
支払利息	93	62
持分法による投資損益 (△は益)	44	50
固定資産除売却損益 (△は益)	△31	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△247
店舗閉鎖損失	216	145
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△1,171	147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,447	1,291
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,895	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,947	△6,485
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	470	△460
未払金の増減額 (△は減少)	1,092	△826
預り金の増減額 (△は減少)	766	776
その他	1,342	679
小計	18,847	4,972
利息及び配当金の受取額	566	598
利息の支払額	△93	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,431	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,888	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,755	△11,520
有形固定資産の売却による収入	138	166
無形固定資産の取得による支出	△722	△1,326
無形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の売却による収入	—	321
貸付けによる支出	△45	△163
貸付金の回収による収入	172	266
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△701
差入保証金の差入による支出	△3,064	△4,060
差入保証金の返還による収入	3,169	2,682
預り保証金の預りによる収入	1,129	1,765
預り保証金の返済による支出	△1,286	△1,355
その他	△1,512	△2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,776	△16,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,846	4,963
短期借入金の返済による支出	△3,216	△5,068
長期借入れによる収入	126	—
長期借入金の返済による支出	△603	△633
配当金の支払額	△1,302	△1,303
リース債務の返済による支出	△239	△267
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,777	△12,528
現金及び現金同等物の期首残高	17,468	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,245	※1 13,717

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株式会社、韓国ミニストップ株式会社、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

当連結会計年度から、株式の取得によりVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONを、出資持分の取得によりMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク

青島チルディ食品有限公司

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク、青島チルディ食品有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

当連結会計年度において、韓国ミニストップ株式会社は、決算日を12月31日から2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月となっており、2015年1月1日から2016年2月29日までの損益が連結損益計算書に含まれております。

ネットワークサービス株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

提出会社及び国内連結子会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 6年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が90銭減少し、1株当たり当期純利益金額は39銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は39銭それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
関係会社株式	633百万円	568百万円
その他(出資金)	56百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
建物及び構築物	18百万円	18百万円
器具及び備品	2百万円	1百万円
長期前払費用	42百万円	14百万円
計	63百万円	34百万円

※2 受取補償金は、店舗立退きに伴う補償金の収入であります。

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	469	1,618
店舗	建物等	韓国	369	820
合計			838	2,438

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	275	1,057
店舗	建物等	韓国	264	529
その他	のれん	—	—	158
合計			539	1,745

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、青島ミニストップ有限公司において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,544
器具及び備品	656
その他	237
合計	2,438

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	985
器具及び備品	395
のれん	158
その他	206
合計	1,745

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.8～6.1%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	439	0	17	423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

17千株

単元未満株式の売却による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	62	
合計			—	—	—	62	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月8日 取締役会	普通株式	650	22.50	2014年2月28日	2014年5月7日
2014年10月3日 取締役会	普通株式	651	22.50	2014年8月31日	2014年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	651	22.50	2015年2月28日	2015年5月7日

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	423	0	16	407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

16千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計			—	—	—	—	48

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月9日 取締役会	普通株式	651	22.50	2015年2月28日	2015年5月7日
2015年10月7日 取締役会	普通株式	651	22.50	2015年8月31日	2015年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	651	22.50	2016年2月29日	2016年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
現金及び預金	12,282百万円	8,901百万円
関係会社預け金	14,000百万円	5,700百万円
負の現金同等物としての当座貸越	△36百万円	△759百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円	△124百万円
現金及び現金同等物	26,245百万円	13,717百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

また連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	77,722	84,400	162,123
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	388	—	388
計	78,111	84,400	162,512
セグメント利益	2,802	160	2,963
セグメント資産	66,185	28,730	94,916
その他の項目			
減価償却費	3,748	2,668	6,416
持分法適用会社への投資額	—	690	690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,561	2,506	7,067

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	80,949	132,579	213,528
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	515	—	515
計	81,465	132,579	214,044
セグメント利益又は損失(△)	2,818	△221	2,597
セグメント資産	68,097	27,886	95,984
その他の項目			
減価償却費	4,166	3,245	7,412
持分法適用会社への投資額	—	610	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,764	4,461	13,225

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内事業」のセグメント利益は11百万円減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,916	95,984
全社資産(注)	35,997	23,648
連結財務諸表の資産合計	130,913	119,633

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,618	820	2,438

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,057	688	1,745

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	2,096.43円	2,031.32円
1株当たり当期純利益金額	30.28円	33.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.23円	33.39円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	876	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	876	968
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,946	28,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	50	38
(うち新株予約権(千株))	(50)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,140	61,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,450	2,819
(うち新株予約権(百万円))	(62)	(48)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,387)	(2,771)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,689	58,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,949	28,964

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

② 企業結合日

2016年3月6日

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は88.1%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

(3) 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 187百万円

(4) 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

② 関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

2016年4月13日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。